

特集

企業経営と公衆衛生の接点

1989年に東西冷戦構造が崩壊し、その後、過度な新自由主義が台頭しました。現在、格差社会の是正が課題とされています。それに対するには、企業経営の動向について理解を深める必要があると考えます。

生活の身の周りを見渡すと、衣食住に関わる消費財の供給だけでなく、健康・医療・介護、子育て支援に関わるサービスの多くを民間事業者が担っています。特に、コンビニエンスストアは社会的弱者にとって不可欠な生活資源となっています。また、快適な地域や都市空間の実現や健康づくりの3要素である「運動」「栄養」「休養」に関わるサービスの提供も企業が担うようになってきています。つまり、企業経営のありさまによって人々の健康が規定される状況になっています。だからこそ、企業経営者には、健康経営、CSR(企業の社会的責任)、CSV(共有価値の創造)、ESG(環境、社会、企業統治)などの理念や、企業を社会の公器と考えた経営が強く求められるようになっていきます。

2025年に大阪で「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして国際博覧会(万博)が開催されることが決定しました。これを契機にして、企業と社会との新たな関係がつくられることもあるのではないかと考えています。企業によって環境汚染や薬害など多くの健康問題が生じてきましたが、他方で、企業によって解決されてきた公衆衛生の問題も多いことも間違いありません。

健康で、安全で、安寧な社会がどのように発展していくかは協同組合や企業の経営にかかっています。企業経営と公衆衛生との間に新たな関連や接点を考える必要があると思い、本特集を企画しました。

(「公衆衛生」編集委員会)